

養成校・福祉系高校の管理者の方は、お手数をおかけしますが、本依頼状を貴校で
介護教員講習会を受講されている先生方全員にお渡しくださいますようお願い申し上げます。

介護教員講習会受講済みの教員の皆様へ

令和5年1月

厚生労働省 老人保健健康増進等事業
「適切な介護教員講習会のあり方に関する調査研究事業」

「介護教員講習会に関するアンケート調査」 ご協力をお願い

【本調査の目的】

高い専門性を有する介護人材の確保・育成が喫緊の課題となっている中、介護福祉士を養成する介護福祉士養成校(以下、「養成校」)においては、2019年度からの養成課程への新カリキュラム導入、外国人留学生の増加による学生像の変化などがあり、養成校教員には、これらの変化を踏まえた教授の視点や指導力が求められています。

そのような中、養成校の教員を受講対象者とする「介護教員講習会」については、運営の体制や講習会の内容に差があるという課題があり、一定の標準化が必要とされています。

そこで本事業は、介護教員講習会をこれまで受講された養成校教員の皆様に、受講された講習会の内容や講習会の効果、講習会に望むこと、また既存のご自身の学生指導における課題点や困りごと等についてアンケート調査を実施し、適切かつ効果的な講習のあり方を検討することといたしました。

これら調査結果は、厚生労働省に報告し、適切な介護教員講習会の運営にむけた検討材料として活用されるものです。本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【本調査の対象】

- 介護教員講習会受講済み(全部・もしくは一部)の
- ・養成校教員の皆様
 - ・福祉系高校に所属する教員の皆様

【回答期限】 **2023年1月31日(火)までに** WEBにてご回答ください。

【本調査への回答方法】

直接 URL: <https://esurvey.jp/a/do.php?id=r5k> にアクセスするか、
右掲載の QR コードを読み込み、回答をお願いいたします



※ 本依頼状は、全国福祉高等学校長会の加盟校である福祉系高校の皆様にお送りしております。

【調査票の取扱いに関しまして】

ご回答いただきました内容につきましては、次のように取扱います。

- ・ 調査で得られた内容は、安全措置を講じてデータの漏洩がないように保管し、施設や回答者が特定できないよう統計処理をいたします。また、研究終了後は、個人情報に該当するデータを破棄いたします。
- ・ 調査への拒否があっても、そのことで不利益が生じることは一切ございません。

■本調査に関する問合せ先（本調査研究事業の採択事業者）

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部（担当：安田(やすだ)・岡田(おかだ)）
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー
E-mail: jp_cons_kaigokyoin2022@pwc.com